



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 村松 淳子

TEL 045-842-4115

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,489	6.7	4,479	△0.6	4,302	2.0	2,388	3.3
25年3月期	53,902	10.1	4,505	30.8	4,217	1.1	2,311	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.93	—	15.7	10.0	7.8
25年3月期	68.54	—	20.7	10.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,150	16,263	36.8	448.89
25年3月期	41,718	14,191	34.0	391.72

(参考) 自己資本 26年3月期 16,263百万円 25年3月期 14,191百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,353	1	△2,586	7,691
25年3月期	3,070	△836	1,288	6,922

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	271	10.9	2.3
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	15.2	2.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.5	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成25年3月期の1株当たり配当金は3円75銭、期末の1株当たり配当金は3円75銭、年間合計で7円50銭となります。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,550	7.2	2,220	△10.6	2,160	△11.0	1,160	△11.4	32.02
通期	62,570	8.8	4,230	△5.6	4,070	△5.4	2,200	△7.9	60.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	36,230,400 株	25年3月期	36,230,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	1,198 株	25年3月期	1,198 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	36,229,202 株	25年3月期	33,723,924 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年5月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成26年5月19日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(重要な会計方針) .....	23
(未適用の会計基準等) .....	24
(表示方法の変更) .....	24
(貸借対照表関係) .....	26
(損益計算書関係) .....	27
(株主資本等変動計算書関係) .....	28
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(リース取引関係) .....	31
(金融商品関係) .....	33
(有価証券関係) .....	37
(デリバティブ取引関係) .....	37
(退職給付関係) .....	38
(ストック・オプション等関係) .....	40
(税効果会計関係) .....	40
(持分法損益等) .....	42
(資産除去債務関係) .....	42
(賃貸等不動産関係) .....	42
(セグメント情報) .....	43
(関連当事者情報) .....	47
(1株当たり情報) .....	47
(重要な後発事象) .....	47
5. その他 .....	48
(1) 役員の異動 .....	48
(2) 生産、受注および販売の状況 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、安倍政権による金融政策、財政政策、成長戦略を柱とするいわゆる「アベノミクス」の効果が景気を下支えするなか、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費は底堅く推移しました。また、企業収益の改善による設備投資および公共投資が増加を続ける等、緩やかな回復が続いております。

介護業界におきましては、高齢化社会の到来に伴い、介護給付費が8.7兆円を超える等、介護費、介護保険サービス利用者数およびサービス提供事業所数は増加傾向にあり、その需要は拡大を続けております。また、平成26年4月には、消費税増税対応として介護報酬の改定および区分支給限度額が引き上げられました。一方、平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築や介護・医療保険制度の持続可能性の確保に向けた取り組みが検討されております。

このような状況のもと、当事業年度も引き続き積極的に事業所の新設を進め、当事業年度末における当社の事業所数は、47都道府県559ヵ所となりました。サービス面では、お客様満足度の向上、お客様のご利用増加に努めました。また、経費管理に努める等、適正な事業運営を実施してまいりました。また、新たに高齢者住宅と介護・医療連携のサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅のプロジェクトを立ち上げました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、前年度比で増収、営業利益は減益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	53,902	57,489	+3,586	+6.7%
営業利益 (同率)	4,505 (8.4%)	4,479 (7.8%)	△26	△0.6%
経常利益 (同率)	4,217 (7.8%)	4,302 (7.5%)	+84	+2.0%
当期純利益 (同率)	2,311 (4.3%)	2,388 (4.2%)	+77	+3.3%

### <セグメントの状況>

#### (在宅介護事業)

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	41,843	44,542	+2,699	+6.5%
経常利益 (同率)	3,549 (8.5%)	3,577 (8.0%)	+28	+0.8%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて理学療法士等の専門職を積極的に採用し個別機能訓練の充実を図るとともに、多彩なレクリエーションを提供する等、サービス品質とお客様満足度の向上に取り組みました。また、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。一方、2月の記録的な大雪により、デイサービスにおいては営業休止やサービス提供時間が短縮したほか、訪問介護においても大きな影響を受けました。

事業所展開につきましては、デイサービス29ヵ所、グループホーム1ヵ所の新設、既存ヘルパーステーション等1ヵ所の移転統合を行った結果、当事業年度末の事業所数は498ヵ所（前年度末469ヵ所）、デイサービス提供事業所数は401ヵ所（同372ヵ所）となりました。

その結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより44,542百万円（前年度比6.5%増）と増収となりました。経常利益は3,577百万円（同0.8%増）と増益となりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	7,775	8,239	+463	+6.0%
経常利益 (同率)	423 (5.4%)	579 (7.0%)	+156	+36.9%

有料老人ホーム事業は、心身機能維持向上のための機能訓練やお客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。また、お客様が食事メニューを選んで召し上がっていただくセレクト食等、お客様満足度の向上に取り組むとともに、既存施設の入居促進に努めました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し8,239百万円（前年度比6.0%増）と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴う増益により579百万円（同36.9%増）となりました。

当事業年度末現在、24カ所（総定員数1,747名）の介護付有料老人ホームを運営しており、前年度末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	4,283	4,707	+423	+9.9%
経常利益 (同率)	245 (5.7%)	174 (3.7%)	△70	△28.8%

人材開発事業は、一般労働者派遣事業を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高につきましては、派遣需要の増加により一般労働者派遣事業が好調に推移し4,707百万円（前年度比9.9%増）と増収になりました。経常利益につきましては、積極的な事業拡大を進めるため、各支店従業員を増員したことにより、先行して経費および人件費等が増加したことで174百万円（同28.8%減）と減益になりました。

当事業年度末現在、36カ所の支店を運営しており、前年度末比で増減はありません。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—%
経常損失(△) (同率)	— (—%)	△29 (—%)	△29	—%

当社は、平成27年3月期のサービス付き高齢者向け住宅の開設に向けて、平成25年10月1日付でプロジェクトを立ち上げ、事業計画の策定を進めるとともに、新規物件の開発に取り組んでまいりました。

なお、当事業年度より、当事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

(次期の見通し)

国内景気は、平成26年4月の消費税率引き上げにともなう駆け込み需要への反動の影響が懸念されるものの、基調的には緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような環境の中で、在宅介護事業につきましては、既存デイサービスの利用率向上と重度化予防に向けた機能訓練の充実を進めてまいります。また、デイサービス31カ所とグループホーム1カ所の新設を計画しております。有料老人ホーム事業につきましては、既存施設の入居促進に努めるとともに、2カ所の新設を計画しております。人材開発事業につきましては、引き続き派遣需要への対応を中心に職業紹介事業や教育研修事業に注力してまいります。サービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、7カ所の新設を計画しております。

また、平成26年4月の組織変更により採用・育成・定着・処遇改善を推進する「人事・教育推進本部」を新設し、質の高いサービス提供に向けて人材育成システムの構築に取り組んでまいります。

平成27年度の次回介護保険制度改正につきましては、その動向に注視するとともに制度改正に柔軟に対応できるよう準備を進めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の売上につきましては、在宅介護事業で48,380百万円(当年度比8.6%増)、有料老人ホーム事業で8,930百万円(同8.4%増)、人材開発事業で5,220百万円(同10.9%増)、サービス付き高齢者向け住宅事業で20百万円、合計で62,570百万円(同8.8%増)を計画しております。

また利益につきましては、営業利益4,230百万円(同5.6%減)、経常利益4,070百万円(同5.4%減)、当期純利益2,200百万円(同7.9%減)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ総資産が2,431百万円増加し44,150百万円となりました。

流動資産の残高は15,788百万円で、前事業年度末に比べ670百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(7,883百万円から8,354百万円へ470百万円増)、売掛金の増加(4,556百万円から4,789百万円へ232百万円増)等に対し、未収入金の減少(1,353百万円から1,199百万円へ153百万円減)の結果であります。

固定資産の残高は28,361百万円で、前事業年度末に比べ1,760百万円の増加となりました。これは主に新規出店に伴うリース資産の増加(17,891百万円から19,731百万円へ1,840百万円増)、繰延税金資産の増加(173百万円から451百万円へ278百万円増)、土地の増加(729百万円から881百万円へ151百万円増)等に対し、長期貸付金(建設協力金)の減少(2,060百万円から1,921百万円へ139百万円減)、建物の減価償却等による減少(1,714百万円から1,619百万円へ94百万円減)、ソフトウェアの減少(284百万円から206百万円へ77百万円減)、長期前払消費税等の減少(486百万円から411百万円へ74百万円減)等の結果であります。

流動負債の残高は7,649百万円で、前事業年度末に比べ245百万円減少となりました。これは主に未払法人税等の増加(1,013百万円から1,142百万円へ128百万円増)、リース債務の増加(737百万円から866百万円へ128百万円増)等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少(1,115百万円から803百万円へ311百万円減)、預り金の減少(628百万円から416百万円へ212百万円減)等の結果であります。

固定負債の残高は20,237百万円で、前事業年度末に比べ605百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加(15,935百万円から17,621百万円へ1,685百万円増)等に対し、長期借入金の減少(1,895百万円から1,091百万円へ803百万円減)、社債の減少(400百万円から200百万円へ200百万円減)、長期前受金の減少(577百万円から435百万円へ141百万円減)等の結果であります。

純資産の残高は前事業年度末に比べ2,071百万円増加し16,263百万円となりました。主な増減要因は当期純利益による増加2,388百万円に対し、配当金の支払による減少317百万円等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,353百万円の増加(前年度比282百万円収入増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上4,273百万円、減価償却費の計上1,332百万円等に対し、法人税等の支払額2,081百万円等の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の増加(前年度比838百万円支出減)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入370百万円、預金の担保解除による収入198百万円等に対し、貸付け(建設協力金)による支出434百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円等の結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,586百万円の減少(前年度比3,874百万円支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,115百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出954百万円等の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	34.0	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	113.5	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	6.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	7.5	9.1

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化し、持続的な成長を支える基盤を構築するために、デイサービス、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅へ投資をしまいる方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき5円の中間配当を実施いたしました。また当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円となる予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 法的規制（介護保険制度）について

当社の主要な事業である在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、介護保険制度の影響を受けることとなります。

介護保険法は施行後5年を目途として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しが行われます。また3年を目途として介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更および報酬改定により、事業内容の変更を余儀なくされる等、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

特に、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。

また、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びや少子化による介護保険料負担者層の減少が予想される等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えず、介護サービス料金の自己負担部分が引き上げられる可能性もあり、介護保険の利用が抑制されるおそれがあります。

さらに、従業員の退職等により一時的に介護保険の人員基準を満たせなくなる場合や、介護給付費の請求方法が複雑なため保険請求ミスが発生し過誤請求となり、返還しなければならなくなる可能性がある等、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあります。

これらの事情により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 介護事業に伴うリスク

a. 人員基準・設備基準について

当社は、当事業年度末現在、在宅介護事業および有料老人ホーム事業を全国で523ヵ所運営しております。当社の施設のうち、通所介護を始めすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令(注)および各自治体条例で規定されています。

当社の施設はすべて基準を満たすように細心の注意を払っておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応ができない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規模や人員の確保について制約を受けることがあります。

(注)「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年3月31日厚生省令第37号)

b. お客様の安全管理・健康管理について

当社のサービスのお客様は要介護度の高い高齢者が多いことから、転倒や誤嚥等によってお客様の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、デイサービス、グループホームおよび有料老人ホーム等においては、食事や入浴等の介護サービスが行われており、食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

c. 従業員の確保について

当事業年度末の当社の従業員は、常勤従業員2,849名、非常勤従業員12,826名(最近1年間について1人1日8時間換算した場合7,364名)であります。

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、当社が提供する介護サービスは、ほとんどの場合、有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社といたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の確保や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する求人は増加しており、そのため、優秀な人材の確保が難しく、当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

d. 風評等の影響について

介護サービス事業は、お客様をはじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社では高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社の業績が大きな影響を受ける可能性があります。

e. 情報管理について

当社は顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下したり、当社に対して損害賠償請求が提起される可能性があります。

f. 競合について

介護保険制度は、平成12年4月の開始以来、在宅サービスを中心にサービス利用者が急速に拡大する中で、老後の安心した生活を支える仕組みとして定着してきました。また、今後を展望すると「団塊の世代」が高齢期を迎え、介護サービスの利用者は増加基調が続くと予想されます。このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されることや他産業に比べて参入障壁が低いことから、医療法人や社会福祉法人といった非営利法人だけでなく、株式会社等の営利法人も参入しております。従って、今後の競争激化に伴い、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 事業所の展開について

a. 事業所の新規開設について

当社では出店地域を選定するにあたり綿密なマーケットリサーチを行い、デイサービスや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の新規開設を進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合や、事業環境の変化や経済的要因により開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

特に、有料老人ホーム事業については当事業年度末現在、介護付有料老人ホーム24ヵ所の運営を行っておりますが、出店にあたっての初期費用が他の事業と比較して大きいことから、有料老人ホームの開設が計画通りに進捗しない場合および入居が計画どおりに進捗しない場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。



b. 地域との関係について

介護サービスの提供という事業の性格上、地域のお客様、自治体はじめ関係各機関、居宅介護支援事業所等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの提供が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点だけで撤退することが困難な場合があります。

c. 減損会計の適用について

当社は、事業環境の変化や経済的要因により、事業所ごとの投資回収が不可能となった場合、減損損失を認識する必要があり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

d. 施設の賃借について

当社の事業における施設は、当事業年度末現在、559施設のうち554施設は賃借物件となっており、自社保有は5施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則として賃借物件によって行う予定であります。賃借物件の契約期間は1年～31年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績に影響を受ける可能性があります。また、当社の多くの賃借物件は建設協力金を用いたリースバック方式を採用しており、この建設協力金(長期貸付金)は賃貸借期間に応じて回収することになっております。このため賃貸主に破綻等の不測の事態が起こった場合、当社は当該事業所の継続使用をもって建設協力金を回収することになりますが、債権者との間の問題解決に時間を要する可能性があります。

④ 人材開発事業について

a. 人材派遣事業について

当社が行う人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業です。「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由(労働者派遣法 第6条)および当該許可の取消事由(同第14条)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めています。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、「労働者派遣法」および関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制ならびに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社ではその都度、当該法令改正に対応するための対策を採ってきております。

今後、さらに「労働者派遣法」および関係諸法令の改正が実施された場合、今後の事業運営方針ならびに業績に影響を受ける可能性があります。

b. 人材紹介事業について

当社が行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。「職業安定法」では、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)および当該許可の取消事由(同 第32条の9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 社会福祉法人ひまわり福祉会について

社会福祉法人ひまわり福祉会(以下、「ひまわり福祉会」といいます。)理事長の津久井通氏は、当社代表取締役会長津久井督六氏の次男および当社代表取締役社長津久井宏氏の実弟であります。ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。ひまわり福祉会は当社と同様の介護事業を行っており、通所介護や居宅介護支援等一部の在宅介護事業で当社と重複する事業を行っております。

しかしながら、重複する事業を行っている地域における全事業者に占める双方の拠点数は少ないこと、ひまわり福祉会の主力事業は特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の入居施設であり、ひまわり福祉会の事業における在宅介護事業の売上構成は10%以下と低いこと、更には、ひまわり福祉会は社会福祉法人で株式会社が参入することが出来ない事業分野での介護事業を行っております。そのため、介護サービスについても株式会社とは異なり一定の制約のもと運営されており、当社を利用する顧客層と相違がみられることから、事業競合する可能性は極めて低いといえます。

なお、ひまわり福祉会と当社の間において、取引関係はありません。

⑥ 自然災害について

当社は全国47都道府県に営業拠点を有しており、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、災害規程およびBCP(事業継続計画)に基づき、各施設において定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社は介護保険請求業務や勤怠管理等の様々な事業活動にITシステムを多用していることから、災害対策を施したデータセンターに主要なデータを保管しておりますが、何らかの原因によって大規模な障害が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおり、主力事業である在宅介護事業に加えて、広くお客様のニーズに応えるため、有料老人ホーム事業、人材開発事業を展開しております。

また、平成25年10月1日付でサービス付き高齢者向け住宅プロジェクトを新たに開始しております。

### ① 在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、当事業年度末現在、498カ所の在宅介護事業所において通所介護(デイサービス)、訪問介護、訪問入浴介護等、介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。また、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な介護保険の申請代行から居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等、居宅介護支援サービスも提供しております。

#### a. 通所介護

通所介護(デイサービス)は、朝ご自宅に送迎車でお迎えに伺い、日中をデイサービスでお過ごしいたゞき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービス到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。入浴については、スタッフの介助により安全に入浴していただき、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様お一人おひとりの状態に合わせたお食事の提供を行うほか、在宅生活を支援するため、理学療法士等専門職を配置しお客様の日常生活における生活機能の維持向上に向けた機能訓練を強化しております。併せてお客様のご希望を取り入れた多彩なレクリエーションや文化活動等を通じて、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、デイサービスに通うことで社会参加の一步につながり、生きがいを持った在宅での生活支援と、ご家族の介護負担軽減を図ることができます。当社では、当事業年度末現在、401カ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

#### b. 訪問介護

訪問介護は、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画(ケアプラン)に沿った訪問介護計画に基づいてご自宅で生活されるお客様の自立支援を目的として、身体介護・生活援助の介護サービスと、日中・夜間を通じて定期巡回訪問と随時の対応を行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しております。また、障がい者総合支援サービスも提供しております。当社では、当事業年度末現在、133カ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

#### c. 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、自力で入浴できない要介護者等のご自宅に、当社の看護職員・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを居室内に設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴の事前事後には看護職員による健康チェックを行う等、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、感染症や特定疾病を含む様々なケースにも対応できるサービスを行っております。当社の訪問入浴サービスは、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能であり、高層階でも対応可能です。また、お客様の入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しており、スタッフによる衛生管理も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、当事業年度末現在、61カ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

#### d. 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、要介護認定を受けた認知症高齢者が、最大で9人を1ユニットとして、入浴、排せつ、食事等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な雰囲気の中で共同生活をする介護サービスであります。ご自分で食事や掃除等の生活動作をおこなっていただく「生活リハビリ」を通して、ご自身の生きがいやADLを高めていただきます。お客様が、地域住民との交流の中で自分の住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるようにするため、グループホームでは、原則、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着型のサービスです。当社では、当事業年度末現在、31カ所のグループホームを運営しております。

e. 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要介護・要支援認定の申請と居宅サービス計画(ケアプラン)の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員(ケアマネジャー)が訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適なケアプランを作成しております。また、介護サービス事業者等との連絡調整を行います。当社では、当事業年度末現在、105カ所の事業所において提供をしております。

f. その他

・短期入所生活介護

要介護者・要支援者に短期間入所いただき、その施設内において入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練等を行います。

・小規模多機能型居宅介護

要介護者の選択に基づき、ご自宅への訪問介護または通所介護や短期間宿泊を組み合わせ、日常生活上のお世話や機能訓練を行います。

・福祉用具販売

介護用品の販売を行います。

・訪問看護

要介護者・要支援者に対し、居宅に訪問し看護職員等が病気や症状のチェック、医師の指示書による医療処置、医療機器の管理、食事や排せつの介助等を行います。

・緊急通報システム

夜間や緊急時に連絡をいただくと、安否確認を含め状況によっては、介護職員がご自宅まで出向き、対応する態勢をとっております。

② 有料老人ホーム事業について

当社が展開する有料老人ホーム事業「ツクイ・サンシャイン」は、都道府県または政令指定都市、中核市から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた介護付有料老人ホームです。この事業は、入居されたお客様に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活相談等日常生活上のお世話を包括的にいたします。各施設では、機能訓練指導員を配置し、個別・集団での機能訓練を実施し、心身機能の維持向上に努めております。施設は、これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により、お客様や介護するスタッフの住空間に対するニーズを反映させた建物となっております。

また、健康に配慮した食事を楽しんで召し上がっていただくために、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかに仕上げることのできる調理法を取り入れて、自家厨房にて調理し提供しております。

お客様が最期まで当施設で暮らすことを希望される場合は、外部医療機関を含む多職種間の連携とご家族の協力を得て、穏やかで安らぎのある日々を過ごせるようにターミナルケアを行います。当社では、当事業年度末現在、24カ所の介護付有料老人ホームを運営しております。

③ 人材開発事業について

当社は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業、職業安定法に基づく有料職業紹介事業および福祉施設等の従業員向け教育研修サービスを行っております。

福祉・介護・医療業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、主に政令指定都市、県庁所在地および大都市において、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関を派遣先とした人材派遣・有料職業紹介を行っております。合わせて、各自治体が実施する「現任介護職員等研修支援事業」等についても受託しております。

また、福祉施設等を運営する法人や職員のニーズをもとに、福祉の現場で必要とされるスキルに特化した従業員向け教育研修サービスも提供しております。

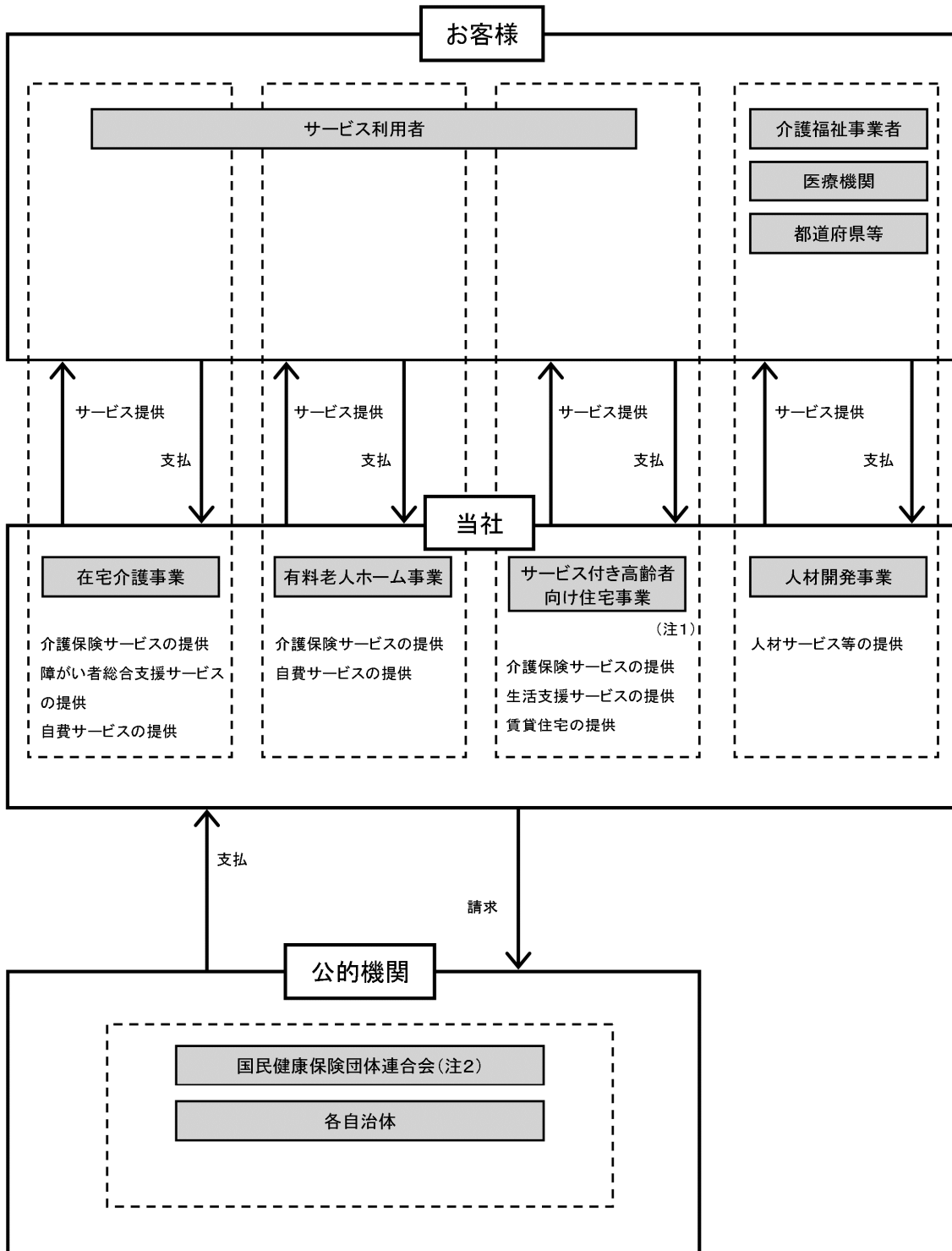
④ サービス付き高齢者向け住宅事業について

当社は、平成27年3月期のサービス付き高齢者向け住宅の開設に向けて、平成25年10月1日付でプロジェクトを立ち上げました。サービス付き高齢者向け住宅は、国土交通省および厚生労働省が所管する高齢者住まい法に基づき、今後の本格的な高齢社会における高齢者の住居ニーズに応える新しい住まいのあり方を提案していくものであります。当社がこれまで培った介護事業者としての経験を十分活かした良質な住まいを提供し、生活を支えてまいります。

なお、当事業年度より、当事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



(注1) 平成25年10月1日付で、サービス付き高齢者向け住宅プロジェクトを立ち上げております。(平成27年3月期開設予定)

(注2) 国民健康保険団体連合会とは、全国47都道府県にそれぞれ設立されている公法人であり、各保険者から委託された介護報酬の審査支払業務ならびに介護保険サービスの相談・指導・助言および苦情処理業務を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に根付いた真心のこもったサービスを提供し、誠意ある行動で責任をもってお客様と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。その経営理念のもと、「お客様重視の運営」、「法令遵守の徹底」、「安全で安心な業務体制の強化」等を経営基本方針として、全国47都道府県で直営による介護サービスを積極的に展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期にわたる持続的な成長を目指しております。この実現のためには、収益性を確保しつつ、適切にスケールメリットを追求することが必要と考えております。こうした考えのもと、成長性指標として、売上高と経常利益の成長率と、収益性指標として経常利益率を重視しております。また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、自己資本比率、D/Eレシオの推移について重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に拡大が予想される介護保険市場において、長期にわたる持続的な成長を目指してまいります。そのためには、当社は高齢化社会の一層の進展が予想される2025年に向け、継続的な事業基盤の拡大と、安定した収益基盤の確保が不可欠と考え、在宅介護事業のうち、特にデイサービスを成長ドライバーに位置づけて同サービスの提供拠点数の拡大と、既存店の利用率の向上を図ってまいります。

一方で、当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しているため、介護保険制度の改正の影響を受けることとなります。改定の内容次第では当社の業績も影響を受ける可能性がありますので、安定した収益基盤の確保に向けて三つの戦略をとってまいります。

一つめは、主力事業であるデイサービスのサービス内容を強化してまいります。要介護度が高い方の受入可能なハード・ソフト両面の充実を進め、個別機能訓練実施による測定評価等特色ある高品質なサービス提供を行ってまいります。

二つめは、主力の在宅介護事業の成長に伴う事業規模やセグメント損益のバランスを考慮しつつ、有料老人ホーム事業、および人材開発事業を当社の安定した収益基盤となるよう運営してまいります。

三つめは、既存事業の競争優位性を確保しながら市場の長期的成長の見込める分野への新規事業に、リスク等十分配慮しつつ取り組んでまいります。当事業年度に、新たにサービス付き高齢者向け住宅プロジェクトを立ち上げました。当社がこれまで培った介護事業者としての経験を十分活かした「サービス付き高齢者向け住宅」の提供を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 介護保険制度の改正に対処すべき課題

平成24年4月に改正介護保険法が施行され、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、在宅において中重度の要介護者や医療依存度の高い要介護者を支える仕組みが盛り込まれました。当社は、こうした制度改正ならびに報酬の改定に的確に対処し、工夫を加えた事業所運営を行っていくことで、安定した事業収益の確保を目指してまいります。

##### ② 経営体質の改善における課題

平成24年4月に施行された改正介護保険法においては、当社が主力とする在宅介護事業の報酬単価は実質的に引き下げられました。

このような環境の中ではありますが、介護サービスの需要は引続き拡大傾向にあり、当社ではデイサービスの利用率の更なる向上等により利益率改善に取り組むとともに、これまでに培った介護サービスのスキルとノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、長く安心して任せいただける介護事業者としての歩みを続けていくことが最重要課題と認識しております。

##### ③ 拠点展開における課題

在宅介護事業につきましては、需要が高いデイサービスをメイン事業と位置づけ、需要の見込まれる地域に厳選してデイサービスの新設を進めるとともに、近年増加している認知症高齢者のニーズに応えるため、グループホームの新設を進めてまいります。

有料老人ホーム事業につきましては、地域完結型医療への転換、療養型病床群の再編や特別養護老人ホームの供給不足等の背景があり、高齢者の急速な増加に伴い、高齢者夫婦のみの世帯や独居世帯も急速に増加する見通しであるため、有料老人ホームの需要も増加すると考えております。一方で、有料老人ホームの市場は、介護事業各社および異業種からの参入が活発であり、競争が激化しております。当社では、各自治体の介護保険事業計画等の情報収集および詳細な調査に努めるとともに、綿密なマーケティングリサーチを行い、需要の見込まれる都市部を中心に有料老人ホームの新設を進めてまいります。

サービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、有料老人ホーム同様に需要の増加が見込まれております。当社では、当事業年度にプロジェクトを立ち上げており、平成27年3月期のサービス提供開始に向けて準備を進めてまいります。

#### ④ 施設の賃借における課題

当社のデイサービス、グループホームおよび有料老人ホーム等の施設は、ほとんどがリースバック方式によるものです。

リースバック方式とは、オーナー様に施設を建設していただき、その施設を当社がおおよそ15年～31年の契約期間にわたり賃借するものであります。施設の建設に当たりましては、当社からオーナー様へ工事費の一部を建設協力金(長期貸付金)として貸付け、契約期間における家賃相殺をもって返済していただくこととしており、会計上は金融商品に関する会計基準に沿って処理をしております。

また、当社のリースバック方式はファイナンス・リース取引に該当するため、施設の賃借料につきましては、売買処理に準じた会計処理をしております。

これにより、建物の引渡し日(リース取引開始日)に契約期間における建物質料相当分がリース資産およびリース債務として貸借対照表に計上され、リース資産については減価償却により費用化されます。また、支払地代家賃は元利金の返済とみなされ、元本返済額と利息相当額に区分し、元本返済額がリース債務から減額され、利息相当額が営業外費用に計上されます。

当社は今後の出店においても、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式を活用しながら、持続的な成長が可能となるような適正な投資水準の維持を図り、健全な財務体質の構築に努めてまいります。

#### ⑤ 人材の確保および育成における課題

少子高齢化の進行による労働力人口が減少する中、介護サービス業界においては、従業員の労働環境が厳しく、賃金水準も低いこともあって離職率が高く人材不足は継続的な課題となっております。

このような状況のもと、当社は、平成26年4月の組織変更により採用・育成・定着・処遇改善を推進する「人事・教育推進本部」を新設いたしました。有資格者や新卒者の採用を強化するほか、従業員からの紹介制度や離職した従業員の方々へ職場復帰を積極的に働きかけ、良質な人材確保に努めております。また、研修体制の更なる充実により従業員のスキル向上を図り、質の高いサービス提供に向けて人材の育成を強化してまいります。加えて、適正な評価とキャリアパス制度の活用等により、処遇改善に積極的に努めるとともに、従業員専用の相談窓口の設置や従業員満足度調査の実施により、労働環境の整備と従業員の定着率向上に取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,883,634	※1 8,354,284
売掛金	4,556,572	4,789,160
貯蔵品	26,958	36,904
前払費用	626,173	652,093
繰延税金資産	400,911	446,092
短期貸付金	190,340	190,733
未収入金	1,353,449	1,199,742
その他	120,460	140,288
貸倒引当金	△40,000	△20,500
流動資産合計	15,118,499	15,788,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,551,758	※1 2,551,907
減価償却累計額	△837,377	△931,935
建物 (純額)	1,714,380	1,619,972
構築物	51,553	50,968
減価償却累計額	△31,436	△33,072
構築物 (純額)	20,116	17,896
工具、器具及び備品	290,223	314,613
減価償却累計額	△192,007	△225,808
工具、器具及び備品 (純額)	98,215	88,804
土地	※1 729,196	※1 881,141
リース資産	20,613,016	23,464,434
減価償却累計額	△2,721,811	△3,732,620
リース資産 (純額)	17,891,205	19,731,814
建設仮勘定	374,322	350,362
その他	1,023	1,023
減価償却累計額	△965	△1,013
その他 (純額)	58	9
有形固定資産合計	20,827,495	22,690,000
無形固定資産		
ソフトウェア	284,256	206,559
その他	101,067	32,595
無形固定資産合計	385,323	239,154
投資その他の資産		
投資有価証券	253	300
長期貸付金	2,060,935	1,921,650



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	977	570
長期前払費用	975,294	964,887
長期前払消費税等	486,048	411,133
繰延税金資産	173,035	451,147
敷金及び保証金	※1 1,635,028	※1 1,626,167
その他	63,521	56,814
貸倒引当金	△7,642	△570
投資その他の資産合計	5,387,452	5,432,101
固定資産合計	26,600,271	28,361,256
資産合計	41,718,771	44,150,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,107	5,626
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 1,115,549	※1,※2 803,720
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	737,436	866,036
未払金	3,267,243	3,258,193
未払費用	168,716	154,411
未払法人税等	1,013,699	1,142,461
前受金	※1 195,798	※1 167,689
預り金	628,453	416,115
賞与引当金	562,743	630,273
資産除去債務	-	1,224
その他	-	3,493
流動負債合計	7,894,747	7,649,245
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	※1,※2 1,895,510	※1,※2 1,091,790
長期前受金	※1 577,184	※1 435,429
長期預り保証金	※1 285,203	※1 244,745
リース債務	15,935,945	17,621,227
退職給付引当金	459,509	544,187
資産除去債務	79,124	81,181
その他	-	19,213
固定負債合計	19,632,477	20,237,773
負債合計	27,527,225	27,887,018

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金		
資本準備金	3,361,403	3,361,403
資本剰余金合計	3,361,403	3,361,403
利益剰余金		
利益準備金	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,108	25,670
繰越利益剰余金	7,450,129	9,532,029
利益剰余金合計	7,488,231	9,559,692
自己株式	△275	△275
株主資本合計	14,191,563	16,263,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	12
評価・換算差額等合計	△17	12
純資産合計	14,191,546	16,263,037
負債純資産合計	41,718,771	44,150,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,902,133	57,489,125
売上原価	45,708,814	48,614,119
売上総利益	8,193,318	8,875,005
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,072,562	1,396,798
賞与引当金繰入額	61,285	75,901
退職給付費用	8,486	13,444
減価償却費	176,792	206,771
租税公課	937,946	997,905
貸倒引当金繰入額	3,681	△17,938
その他	1,426,729	1,722,328
販売費及び一般管理費合計	3,687,484	4,395,212
営業利益	4,505,834	4,479,792
営業外収益		
受取利息	44,948	41,900
助成金収入	※1 96,026	※1 98,007
貸倒引当金戻入額	—	2,377
リース契約変更益	10,151	34,527
その他	37,055	26,418
営業外収益合計	188,182	203,231
営業外費用		
支払利息	395,294	363,207
株式交付費	18,521	—
社債利息	7,749	5,300
貸倒引当金繰入額	6,664	—
その他	48,090	11,990
営業外費用合計	476,321	380,497
経常利益	4,217,695	4,302,526
特別損失		
減損損失	—	※3 27,013
固定資産除却損	※2 624	※2 1,541
特別損失合計	624	28,555
税引前当期純利益	4,217,071	4,273,971
法人税、住民税及び事業税	1,946,035	2,003,124
法人税等調整額	△40,350	△323,310
過年度法人税等	—	205,689
法人税等合計	1,905,685	1,885,503
当期純利益	2,311,386	2,388,467

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		55,407	0.1	62,961	0.1
II 人件費		32,726,564	71.6	34,840,906	71.7
III 経費		12,926,842	28.3	13,710,252	28.2
当期売上原価		45,708,814	100.0	48,614,119	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,359,552	1,378,752	1,378,752	1,993	51,636	5,372,440	5,426,070
当期変動額							
新株の発行	1,982,651	1,982,651	1,982,651				
固定資産圧縮積立金の取崩					△15,527	15,527	—
剰余金の配当						△249,225	△249,225
当期純利益						2,311,386	2,311,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,982,651	1,982,651	1,982,651	—	△15,527	2,077,688	2,062,161
当期末残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	36,108	7,450,129	7,488,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275	8,164,100	△33	△33	8,164,067
当期変動額					
新株の発行		3,965,302			3,965,302
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△249,225			△249,225
当期純利益		2,311,386			2,311,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			15	15	15
当期変動額合計	—	6,027,463	15	15	6,027,479
当期末残高	△275	14,191,563	△17	△17	14,191,546

## (株)ツクイ(2398) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	36,108	7,450,129	7,488,231
当期変動額							
新株の発行							
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,437	10,437	-
剰余金の配当						△317,005	△317,005
当期純利益						2,388,467	2,388,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,437	2,081,899	2,071,461
当期末残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	25,670	9,532,029	9,559,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275	14,191,563	△17	△17	14,191,546
当期変動額					
新株の発行		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△317,005			△317,005
当期純利益		2,388,467			2,388,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30	30	30
当期変動額合計	-	2,071,461	30	30	2,071,491
当期末残高	△275	16,263,025	12	12	16,263,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,217,071	4,273,971
減価償却費	1,192,791	1,332,465
減損損失	—	27,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,734	△26,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,812	67,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,354	84,677
受取利息及び受取配当金	△44,952	△41,903
支払利息	395,294	363,207
社債利息	7,749	5,300
有形固定資産除却損	624	1,541
リース契約変更益	△10,151	△34,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△412,786	△232,588
未収入金の増減額 (△は増加)	250,912	153,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,682	△9,946
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△63,067	△46,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	697	519
未払金の増減額 (△は減少)	154,148	35,840
長期前受金の増減額 (△は減少)	△160,159	△141,755
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△93,960	△45,458
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177,062	△12,736
その他	37,885	6,843
小計	5,748,746	5,760,946
利息及び配当金の受取額	44,957	41,906
利息の支払額	△406,953	△368,327
法人税等の支払額	△2,316,048	△2,081,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,702	3,353,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
預金の担保解除による収入	259,323	198,124
有形固定資産の取得による支出	△965,147	△166,755
無形固定資産の取得による支出	△207,570	△66,054
敷金及び保証金の差入による支出	△22,320	△18,930
敷金及び保証金の回収による収入	20,604	26,129
貸付けによる支出	△326,000	△434,000
貸付金の回収による収入	511,222	370,415
その他	△6,959	△6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,848	1,983

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,313,414	△1,115,549
社債の償還による支出	△250,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△822,208	△954,778
株式の発行による収入	3,946,780	—
配当金の支払額	△247,869	△315,943
その他	△25,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,288	△2,586,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,522,142	768,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,690	6,922,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,922,833	※1 7,691,607



- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7~42年

構築物 10~20年

工具、器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に1,023千円、車両運搬具の「減価償却累計額」に△965千円、「車両運搬具(純額)」に58千円として表示しておりましたが、「その他」、その他の「減価償却累計額」、「その他(純額)」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第24条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に19,765千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第29条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「旅費及び交通費」「支払報酬」「賃借料」および「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「広告宣伝費」130,163千円、「役員報酬」221,850千円、「法定福利費」176,529千円、「福利厚生費」36,622千円、「旅費及び交通費」116,245千円、「支払報酬」52,866千円、「賃借料」30,230千円、および「地代家賃」108,400千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リース契約変更益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,207千円は、「リース契約変更益」10,151千円、「その他」37,055千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めていた「リース契約変更益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた166,911千円は、「リース契約変更益」△10,151千円、「その他の流動負債の増減額」177,062千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	860,801千円	662,676千円
建物	781,434	761,223
土地	729,196	729,196
敷金及び保証金	10,059	10,059
計	2,381,491	2,163,156

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	296,769千円	70,120千円
長期借入金	1,082,110	1,011,990
前受金	200,346	149,684
長期前受金	483,418	380,873
長期預り保証金	176,764	131,794
計	2,239,407	1,744,462

## ※2. 財務制限条項

借入金のうちコミットメント期間付タームローンの残高には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- (1) 各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。
- (2) 各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。

この契約に基づく当事業年度末の借入残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 残高	600,000千円	300,000千円

## 3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,700,000	1,700,000

(損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雇用奨励金	81,457千円	94,803千円
その他	14,569	3,204
計	96,026	98,007

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	106千円	790千円
構築物	—	333
工具、器具及び備品	518	417
車輛運搬具	0	—
ソフトウェア	—	0
計	624	1,541

※3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業所用資産	和歌山県	リース資産(注)	22,706千円
事業所用資産	神奈川県	建物	4,307
合計			27,013

(注) リース資産には、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産であります。

当社は、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,013千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,116,000	2,999,200	—	18,115,200
合計	15,116,000	2,999,200	—	18,115,200
自己株式				
普通株式	599	—	—	599
合計	599	—	—	599

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,999,200株は、公募による新株の発行による増加2,650,000株、第三者割当による新株の発行による増加349,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,365	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	135,859	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,859	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,115,200	18,115,200	—	36,230,400
合計	18,115,200	18,115,200	—	36,230,400
自己株式				
普通株式	599	599	—	1,198
合計	599	599	—	1,198

(注) 普通株式の発行済株式の増加18,115,200株と普通株式の自己株式の増加599株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,859	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,883,634千円	8,354,284千円
担保に供している預金	△860,801	△662,676
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	6,922,833	7,691,607

## 2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	2,037,344千円	2,853,115千円



(リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業における事業所建物であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	21,476,480	8,877,767	12,598,712
工具、器具及び備品	233,491	173,171	60,320
合計	21,709,971	9,050,938	12,659,032

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	21,432,640	10,073,246	22,706	11,336,686
合計	21,432,640	10,073,246	22,706	11,336,686

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,139,947	1,124,557
1年超	12,235,331	11,009,726
合計	13,375,279	12,134,283
リース資産減損勘定期末残高	-	22,706

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,487,071	1,346,769
減価償却費相当額	1,287,581	1,160,608
支払利息相当額	273,772	237,766
減損損失	-	22,706

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,934,714	2,130,210
1年超	27,671,867	29,525,801
合計	29,606,581	31,656,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は主に国民健康保険団体連合会等公的機関への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担金については顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に集金代行業者への債権で、口座引落済みの個人負担金であります。

短期貸付金および長期貸付金(建設協力金)は、有料老人ホームおよびデイサービス等の建設工事費の一部負担金として貸付けを行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資によるもので、賃貸借期間は15年~31年であります。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップを実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金の高額個人負担金については前受金や預り保証金をお預かりし、信用リスクを低減しております。

短期貸付金および長期貸付金(建設協力金)は、有料老人ホームおよびデイサービスセンター等のオーナー様に限定し、償還については、契約期間において支払賃借料(リース債務)と相殺しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引については、「資金運用管理規程」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,883,634	7,883,634	—
(2)売掛金	4,556,572	4,556,572	—
貸倒引当金	△40,000	△40,000	—
	4,516,572	4,516,572	—
(3)短期貸付金	190,340	191,389	1,049
(4)未収入金	1,353,449	1,353,449	—
(5)長期貸付金	2,060,935	2,137,035	76,099
資産計	16,004,931	16,082,081	77,149
(1)1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	1,117,031	1,482
(2)1年内償還予定の社債	200,000	206,417	6,417
(3)未払金	3,267,243	3,267,243	—
(4)未払法人税等	1,013,699	1,013,699	—
(5)リース債務（流動負債）	737,436	776,128	38,692
(6)社債	400,000	407,614	7,614
(7)長期借入金	1,895,510	2,013,158	117,648
(8)リース債務（固定負債）	15,935,945	15,578,995	△356,950
負債計	24,565,383	24,380,288	△185,094

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,354,284	8,354,284	—
(2)売掛金	4,789,160	4,789,160	—
貸倒引当金	△20,500	△20,500	—
	4,768,660	4,768,660	—
(3)短期貸付金	190,733	191,929	1,195
(4)未収入金	1,199,742	1,199,742	—
(5)長期貸付金	1,921,650	2,004,673	83,023
資産計	16,435,071	16,519,290	84,218
(1)1年内返済予定の長期借入金	803,720	806,186	2,466
(2)1年内償還予定の社債	200,000	204,138	4,138
(3)未払金	3,258,193	3,258,193	—
(4)未払法人税等	1,142,461	1,142,461	—
(5)リース債務（流動負債）	866,036	892,344	26,307
(6)社債	200,000	202,296	2,296
(7)長期借入金	1,091,790	1,176,725	84,935
(8)リース債務（固定負債）	17,621,227	17,243,437	△377,790
負債計	25,183,429	24,925,783	△257,645

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金 貸倒引当金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期貸付金 および (5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (3) 未払金 および (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内償還予定の社債 および (6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (1) 1年内返済予定の長期借入金 および (7) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (5) リース債務(流動負債) および (8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金	1,635,028	1,626,167

これらについては、償還時期の合理的な見積りが不能で、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	7,876,293	—	—	—
売掛金	4,556,572	—	—	—
短期貸付金	190,340	—	—	—
未収入金	1,353,449	—	—	—
長期貸付金	—	608,760	602,134	850,040
合計	13,976,655	608,760	602,134	850,040

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	8,350,418	—	—	—
売掛金	4,789,160	—	—	—
短期貸付金	190,733	—	—	—
未収入金	1,199,742	—	—	—
長期貸付金	—	621,386	526,084	774,179
合計	14,530,054	621,386	526,084	774,179

4. 社債、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000	200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	1,115,549	803,720	149,920	70,120	70,120	801,630
リース債務	737,436	748,616	761,660	775,455	789,775	12,860,436
合計	2,052,985	1,752,336	1,111,580	845,575	859,895	13,662,066

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	803,720	149,920	70,120	70,120	70,120	731,510
リース債務	866,036	880,669	892,218	907,026	923,461	14,017,850
合計	1,869,756	1,230,589	962,338	977,146	993,581	14,749,360

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

1. その他有価証券  
重要性に乏しいため、注記を省略いたします。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

1. その他有価証券  
重要性に乏しいため、注記を省略いたします。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,157,230	1,507,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,507,110	1,207,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	521,433
(2) 未積立退職給付債務(千円)	521,433
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△61,924
(4) 退職給付引当金(千円)	459,509

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	89,686
(2) 利息費用(千円)	8,024
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36
(4) 退職給付費用(千円)	97,747

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.45%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)



当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	521,433千円
勤務費用	108,489
利息費用	2,346
数理計算上の差異の発生額	30,696
退職給付の支払額	△47,337
退職給付債務の期末残高	615,629

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,489千円
利息費用	2,346
数理計算上の差異の費用処理額	21,178
確定給付制度に係る退職給付費用	132,014

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.45%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,108	7,509
賞与引当金否認額	213,898	224,635
退職給付引当金否認額	163,769	193,953
一括償却資産	8,943	7,768
未払事業税	57,735	58,409
処遇改善未払費用	30,408	17,784
地方法人特別税	33,107	36,230
未払事業所税	2,422	2,515
減損損失	1,420	10,818
未払金	14,407	35,893
減価償却超過額	13,369	239,780
資産除去債務	9,953	12,970
その他	27,472	63,193
繰延税金資産合計	595,019	911,463
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△21,072	△14,215
その他	-	△7
繰延税金負債合計	△21,072	△14,222
繰延税金資産の純額	573,946	897,240

（注） 前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「減価償却超過額」、「資産除去債務」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた37,730千円は、「未払金」14,407千円、「減価償却超額」13,369千円、「資産除去債務」9,953千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.0	38.0
（調整）		
住民税均等割額	7.2	7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
過年度法人税等	-	0.6
所得拡大促進税制	-	△2.9
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,003千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかわる債務を資産除去債務として認識しております。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より5年～42年と見積り、割引率は0.597%～2.130%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	50,096千円	79,124千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,404	2,443
時の経過による調整額	638	1,002
資産除去債務の履行による減少額	△15	△165
期末残高	79,124	82,405

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略いたします。

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の以下の事業は本社にサービス別の事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業と職業安定法に基づく有料職業紹介事業および各自治体実施する「現任介護職員等研修支援事業」等の委託事業を行っております。

なお、当事業年度より、新規事業としてプロジェクトを立ち上げた「サービス付き高齢者向け住宅事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,843,037	7,775,819	4,283,276	53,902,133	—	53,902,133
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,843,037	7,775,819	4,283,276	53,902,133	—	53,902,133
セグメント利益	3,549,009	423,615	245,070	4,217,695	—	4,217,695
セグメント資産	25,859,274	13,596,642	1,521,151	40,977,068	741,702	41,718,771
その他の項目						
減価償却費	877,469	300,573	14,749	1,192,791	—	1,192,791
受取利息	10,847	34,005	95	44,948	—	44,948
助成金収入	83,260	10,916	1,849	96,026	—	96,026
支払利息	234,142	156,960	4,191	395,294	—	395,294
固定資産の増加額(注) 3	2,579,639	908,073	29,542	3,517,255	—	3,517,255

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,542,505	8,239,434	4,707,185	-	57,489,125	-	57,489,125
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	44,542,505	8,239,434	4,707,185	-	57,489,125	-	57,489,125
セグメント利益	3,577,812	579,823	174,557	△29,666	4,302,526		4,302,526
セグメント資産	28,200,822	13,214,838	1,635,584	10,301	43,061,545	1,088,510	44,150,056
その他の項目							
減価償却費	1,008,931	305,698	17,835	-	1,332,465	-	1,332,465
受取利息	10,016	31,747	136	-	41,900	-	41,900
助成金収入	89,129	8,840	38	-	98,007	-	98,007
支払利息	224,292	136,224	2,691	-	363,207	-	363,207
減損損失	27,013	-	-	-	27,013	-	27,013
固定資産の増加 額(注) 3	3,462,094	29,104	6,336	10,047	3,507,582	-	3,507,582

- (注) 1. セグメント資産の調整額は繰延税金資産および本社資産であります。  
 2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と一致しております。  
 3. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産等を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	6,846,271	在宅介護事業、有料老人ホーム事業

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	7,068,055	在宅介護事業、有料老人ホーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	391.72円	448.89円
1株当たり当期純利益金額	68.54円	65.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	2,311,386	2,388,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,311,386	2,388,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,723	36,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、本日発表いたしました「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## (2) 生産、受注および販売の状況

## 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年度比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	29,499,021	108.5	51.3
訪問介護	7,759,763	103.2	13.5
訪問入浴介護	2,947,421	99.2	5.2
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,600,790	100.8	4.5
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,489,717	110.5	2.6
その他	245,791	107.9	0.4
小計	44,542,505	106.5	77.5
有料老人ホーム事業	8,239,434	106.0	14.3
人材開発事業	4,707,185	109.9	8.2
サービス付き高齢者向け住宅事業	—	—	—
合計	57,489,125	106.7	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

4. 当事業年度より、平成27年3月期開設に向けて準備を開始した「サービス付き高齢者向け住宅事業」を追加しております。